

大谷大学短期大学部に対する認証評価結果

I 認証評価結果

評価の結果、貴短期大学部は本協会の短期大学基準に適合していると認定する。
認定の期間は2016（平成28）年3月31日までとする。

II 総 評

貴短期大学部は、大谷大学と不離一体の関係にあり、その歴史を1665（寛文5）年に京都は東本願寺の寺内に創設された宗派僧侶の高等教育機関としての学寮にまで遡ることができる。明治には新しい僧侶教育と一般教育を担う教育機関として改編を重ね、大学令によって1922（大正11）年に大谷大学となり、1949（昭和24）年の学制改革に伴い新制大学へ、そして1950（昭和25）年には貴短期大学部が誕生した。

貴短期大学部ならびに併設大学の建学の理念は、「仏教精神に基づく人格の陶冶」（教育的側面）と「仏教の学界（世界）への解放」（研究・学問的側面）の2点であり、その「開校の辞」において、仏教を中心とした諸学問を教授することを通じて「我々に於いて最大事件なる自己の信念の確立の上に、其の信仰を他に伝える、即ち、自信教人信の誠を尽すべき人物を養成する」ことを教育目標として謳っている。貴短期大学部の独自性は、併設大学より、教育的側面つまり「仏教精神に基づく人格の陶冶」をとりわけ重視していることにある。

貴短期大学部は、開設当初は仏教科のみの単科短期大学部であり、その後1963（昭和38）年に国文科、1966（昭和41）年には幼児教育科を新たに立ち上げ、1992（平成4）年には国文科を文化学科として改組転換を行った。さらに2006（平成18）年には幼児教育科を幼児教育保育科と名称を改め、常に社会の要望に応えながらも建学の理念を具体化するため、現在、計3学科の教育活動を通じて、それぞれの観点から人間や社会を見つめうる人間を養成している。なお、文化学科については、志願者の減少や貴短期大学部の設置目的と照らし合わせ、その使命を終えたとの判断から、2009（平成21）年度に学生募集を停止する予定である。

貴短期大学部の「特色ある取り組み」として、小クラス制を基礎とした指導教員体制と、一般研究室を基礎とした指導体制という2つの側面からなる「一般研究室を併用した指導体制」がある。学科ごとに設置され、学生が自由に入出りできる「一般研究室」では、助教ないしは専従事務職員が常駐し、さらに各学科の専門に関わる図書資料も十分揃えられており、人間的なふれあいを基盤とした学習・生活指導が可能となっている。

学生満足度アンケートでも「常駐している助手（現在では助教）や室員に相談しやすい

い」との回答が 71.3%と群を抜いて高ポイントを得ており、きめ細かい教育指導を可能にする体制として評価に値する。なお、2009（平成 21）年度に第 2 回目の満足度アンケートを実施する予定とのことであるが、その効果の客観的検証を行うなど、小クラス制の指導教員体制と併用しつつ、さらなる充実を期待したい。

Ⅲ 短期大学に対する提言

1. 理念・目的・教育目標

貴短期大学部は、「仏教の精神に基づき、職業に必要な専門教育を施し、教養ある有能な社会人を育成する」ことを設置目的として掲げている。約 60 年にわたる歴史の中で、改組転換を繰り返しながらも、一貫して仏教精神に基づく人間教育を行ってきた。教育目的を実現するために、現在設置されている計 3 学科では、全科共通必修科目だけでなく、各専門分野にも仏教関係科目を配置していることは評価できる。

また、建学の精神・理念、教育目標などは、広報誌をはじめ各種のメディアを利用し、積極的な広報がなされており、適切かつ有効であると言える。そして教育目標の検証にあっては、「父母兄弟懇談会」による意見交換会、卒業生と大学との意見交換会、同窓会支部訪問などがその機能を担っており、おおむね評価できる。

2. 教育研究組織

現在、仏教科、文化学科、幼児教育保育科の 3 学科が設置されている。全国的に短期大学における学生の受け入れ状況が厳しい今日、貴短期大学部では、仏教科におけるコース制の導入の検討や幼児教育保育科における定員削減を行い、2009（平成 21）年度には文化学科の募集停止などの改編を行う計画であり、時代への対応を積極的に探っていると判断できる。

貴短期大学部の教育研究組織は、併設大学と不離一体の関係にあるとのことから、真宗総合研究所や図書館、博物館、人権センターなどのより有効な共同活用を期待したい。さらに、新たに策定した委員会規程を活用することによって「学園整備総合企画委員会」をさらに機能させ、学園の総合将来計画に基づき、貴短期大学部の教育研究組織の整備をよりスムーズに進展させていくことが望まれる。

3. 学科・専攻科の教育内容・方法等

（1）教育内容等

「仏教と人間Ⅰ」を全学科共通必修科目と設定していること、また、自由な発想と柔軟な思考を促す授業として「学びの発見」（大学・学科導入科目）を開設していることや、グローバル化対応のために英語を必修科目としていることは、「仏教精神に基づく人格の陶冶」と職業または実生活に必要な能力を育成するという貴短期大学部の教育目

標を明確に表しており、評価できる。今後、その成果が期待されるところである。

また、各学科の開講科目は、「共通科目・学科科目・自由科目」に配分されており、「共通科目」は全学生共通の教養課程の基幹科目で「仏教と人間」をはじめとした教養科目が、「学科科目」では各学科の専門科目が、「自由科目」としては学生の関心や興味に応じて履修できる科目が配置されている。さらに、仏教に根ざした倫理性・人格形成などを培う科目がバランス良く配置されている。

(2) 教育方法等 (3) 国際交流 (4) 学位授与

各学科に「一般研究室」体制を設けて常駐の助教や職員を配置している点は、小クラスを基礎とした指導教員制度と合わせて特徴的であり、学生の学修意欲促進に効果的であると判断される。シラバスにおいては全学共通様式で作成されており、成績評価基準なども明確に示され、学生の学修活動の支えとなるよう工夫が見られることは評価できる。

ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動については、併設大学との合同の取り組みは進められつつあるが、貴短期大学部内での具体的な進展が見受けられない。授業評価アンケートも、結果の全体集計を学内外に公表し、各授業の分析結果は教務委員会のFD部会および各学科に提供しているが、教員個々人の授業改善に結びつけるための組織的な取り組みが必要である。

また、留年率が高いので、学修にかかわる情報の伝達など実務的な支援と学習意欲の喚起などの心理的な支援を行っているとのことであるが、留年生を出さないための予防策に、一層の工夫が求められる。

一、助言

- 1) 3学科平均の留年率が6.4%（2006（平成18）年度）であり、特に高い仏教科において、より効果的な対応策を講じる必要がある。
- 2) 貴短期大学部として独自のFD活動を促進させることが望まれる。

4. 学生の受け入れ

学生の受け入れについては、『CAMPUS LIFE』（大学案内）および大学説明会、同窓高校教員懇談会、オープンキャンパス、ホームページなど、さまざまな方法で受験生に入試・大学情報が提供されている点は評価できる。

また、「仏教精神に基づく人格の陶冶」を重視する方針の下、全学共通の入学試験を行っていることは大学のポリシーとして評価できるが、一方、目的の違う3学科の受け入れ方針が希薄になることが懸念される。入学試験制度の中で、共通性と学科の独自性との両立を実現させるための方策を模索することが望まれる。

さらに、仏教科の収容定員に対する在籍学生数比率について、2006（平成 18）年度 0.46、2007（平成 19）年度は 0.38 と大幅な定員割れを起こしているため、早急に改善されたい。既に「学園整備総合企画委員会」において、2009（平成 21）年度からコース制の導入という具体的な対策が図られているため、これからの経緯を見守りたい。

なお、3 学科あわせての退学者が多いことも問題であるが、2003（平成 15）年度の指導教員体制の見直しなどで、年々減少に転じているため、今後より一層の努力を期待する。

一、勸告

- 1) 収容定員に対する在籍学生数比率について、仏教科は 2006（平成 18）年度 0.46、2007（平成 19）年度は 0.38 と大幅な定員割れを起こしており、早急に改善されたい。

5. 学生生活

学生生活支援のために、保健師や医師を十分に配置して、保健室や学生相談室、人権センターを整備していること、また、案内のための各種冊子を作成していることは評価できる。しかし、学生満足度アンケート結果において、8 カテゴリー中最も満足度の低い数値が「学生生活のサポート」であること、その中でも「ハラスメントに対しての相談窓口は利用しやすい」は 4.9%、これに対し不満足度が 22.0%であったため、既にいくつか改善策も講じられているが、引き続き努力が望まれる。その他、「一般研究室」や指導教員体制による決め細やかな指導が、学生の悩みの解消に役立っているケースも見受けられる。

また、学生の進路支援については、入学直後からキャリア形成支援を行い、卒業後の自己のあるべき姿を考えさせるなど進路について適切に指導し、あわせて資格試験準備講習の実施やその受講料の半額負担など、その対策は充実している。

6. 研究活動と研究環境

専任教員による研究活動においては、貴短期大学部と併設大学ならびに大学院の各専攻が仏教研究を核とした有機的関係を保ちつつ人間の総合的探求を行う「総合研究体制の内実化」を目標に掲げ、特に仏教研究においては拠点にふさわしい業績があり、評価できる。大谷学会をはじめ 21 の学内学会が設けられ、豊富な学術雑誌も刊行されている。今後は、学外を視野に入れた幅広い研究活動も期待される。ただし、科学研究費補助金の申請件数と採択件数については、実績が極めて少なく、活性化が望まれる。

教育研究費について、2002（平成 14）年以降、個人研究費の経費化と増額が行われ現在の高水準となっていること、さらに教育研究支援部教育研究支援課があり、研究支援

の体制が充実している点は評価できる。

在外研究制度においては、貴短期大学部からの利用者ゼロが続いているため、貴短期大学部でもローテーションを組むなどして、この制度を利用するためのさらなる工夫が必要である。

7. 社会貢献

「紫明講座」「開放セミナー」などの公開講座を中心に、積極的に社会貢献に取り組んでいることは評価できる。ただし、貴短期大学部独自の取り組みとしては、「幼教フェスティバル」と「オペレッタ」の上演だけであり、ほとんどは併設大学との共催で実施されている。併設大学と不離一体をなし、むしろそれを特徴としているとはいえ、今後は、貴短期大学部の教員や学生がより積極的に関わっていくことで、さらに幅広い人的資源や研究成果を地域に還元していくことが期待される。

8. 教員組織

短期大学設置基準上必要な専任教員数は満たしており、専任教員1人あたりの在籍学生数もおおむね適切である。また、教員の任用・昇格については「教育職員選考規程」により明文化されている。さらに、実験・実習を伴う教育の人的補助体制については「実習支援センター」があり、確立されていると言える。

しかし、幼児教育保育科において、特に実習・実技に係る授業科目で教員数に比して学生数が多く、改善策として、2009（平成21）年度から入学定員の削減を予定しているとのことであるが、継続した検討を期待する。

また、特に仏教科や文化学科において、専任教員の貴短期大学部における担当授業時間数に比して併設大学での担当授業時間数が上回っている教員が見受けられるため、改善が必要である。さらに、教員の性別構成では女性の割合が低く、年齢構成においては一部に偏りが見られるので、人事計画上の配慮が望まれる。

一、助言

- 1) 併設大学における担当授業時間数が、貴短期大学部での担当授業時間数を上回っている専任教員が散見されるため、改善が望まれる。

9. 事務組織

これまでの長い歴史の中で、随時、改善・改革に向けて事務局組織を見直し、2008（平成20）年度からも、組織の横断的連携が図られるよう改革が行われている。まだ数ヶ月の運営ではあるが、業務の合理化など既に効果も表れており、今後期待できる。なお、併設大学との合同の事務組織で業務を遂行している。

事務職員の任免や昇格・配置について、「事務職員の人事に関する臨時措置規程」「事務職員役職任免規程」「事務職員職務基準」に沿って適切に行われている。さらに、スタッフ・ディベロップメント（SD）活動の取り組みについては、学内研修のほか、コンソーシアム京都が主催する研修への派遣など、外部研修の積極的な利用もあり、おおむね評価できる。

10. 施設・設備等

体育館や図書館など併設大学と共用している施設・設備が多くあるが、短期大学設置基準上必要とされる校地・校舎面積は満たしている。さらに、短期大学の校舎として2号館が確保されていることは、貴短期大学の教育研究を行うにあたり、独自性を維持するものとして評価できる。

また、キャンパス・アメニティに関しては、2001（平成13）年の図書館（響流館）の竣工に合わせて整備されており、学生満足度アンケートでも学生が高い満足度を示していることから、評価に値する。さらに、校舎の各棟のエレベーター設備や障がい者用トイレの設置など、校内のバリアフリー化はおおむね適切に整備されている。ただし、老朽化した施設があり、今後、耐震性の問題などに具体的に組み込んで行く構想があるとのことであるが、早期の対応が望まれる。

11. 図書館および図書・電子媒体等

建学の理念として「仏教の学界（世界）への解放」を掲げる貴短期大学において、質・量ともに、仏教研究・東アジア研究を中心とした日本有数の蔵書を誇る図書館は象徴であると同時に、社会においても貴重な文化財となっている。仏教研究・東アジア研究に関する高い見識と研究の成果を、学生への教授のみならず、広く市民にも公開していることは称賛に値する。一方で、自ら課題としているように、文化学科や幼児教育保育科の学生が不利・不満足を感じないような「教育図書館」としての配慮を期待したい。なお、日常的な学修に使える図書資料が、各学科の一般研究室に分置されていることは学生の利便性に適っており、学生の利用も多く、満足していることは評価できる。

一、長所

- 1) 仏教研究・東アジア研究が盛んな大学として、質・量ともに日本でも有数の図書資料を収蔵しており、さらに、それらを社会に対して広く公開していることは高く評価できる。

12. 管理運営

学長は併設大学の学長が兼務しており、その選任は、「大谷大学学長候補者選出規程」

に基づき行われている。また短期大学部長の選任および職務については「大谷大学職制規程」に、学科主任については「大谷大学短期大学部学科主任規程」に定められている。

管理運営は「大谷大学短期大学部学則」「大谷大学短期大学部教授会規程」などに基づき行われ、また諸機関の役割分担・機能分担などについても適切に規程に定められている。このように、各種規程が整備されているにもかかわらず、すべての教授会を併設大学と共同で開催することは、議決において相互の自治を尊重するとはいえ、望ましいことではない。貴短期大学部の独自性を保持するためにも、議題によっては短期大学部単独の開催が必要である。

13. 財務

貴法人は、「中長期的な財政計画」に基づいて第2号基本金組み入れによる施設・設備の更新計画を策定しており、要積立額に対する金融資産の充足率も100%以上が確保されている。また、帰属収支差額は、退職給与引当金の繰入基準を引き上げた2004（平成16）年度を除いて、毎年度一定の収入超過を確保し、貸借対照表上の主要な財務構成も全国平均と比較して良好であり、法人全体としての財政基盤は現時点では安定的である。ただし、学生生徒等納付金の減少が続いており、今後の収支バランスの確保には留意が必要である。

一方、貴短期大学部単体の財務は、2002（平成14）年度以降、帰属収支差額が支出超過の状況となっている。特に、学生生徒等納付金の漸減傾向に伴って人件費の負担が大きくなり、人件費依存率が100%を超えて推移している点が懸念される。組織面の点検で文化学科の学生募集停止と幼児教育保育科の定員削減（ともに2009（平成21）年）の方向が打ち出されているが、財政計画との整合性を確保する上で留意されたい。

学校法人としては、安定した寄付金収入もあり、帰属収支差額は安定的に収入超過の状況にあるため、現状では貴短期大学部の支出超過額を吸収することができるが、貴短期大学部の厳しい財政見通しに対応する中・長期の総合的な対策の検討が望まれる。

なお、監事および監査法人による監査については適切かつ客観的に行われており、監事による監査報告書では、学校法人の財産および業務執行に関する監査の状況が適切に示されている。

14. 自己点検・評価

貴短期大学部はその学則に「自ら不断に点検および評価を行い、その教育研究水準の向上を図る」と謳い、さらに「大谷大学自己点検・評価規程」を定め、「大谷大学自己点検・評価委員会」ならびに作業部会を設けて、組織的に機能させていることは評価に値する。

なお、自己点検・評価活動の多くが授業評価アンケートや満足度アンケートなど、学

生に対するアンケートに偏っているので、教育内容・学修支援・施設などを含め、今後は貴短期大学部として独自の観点・手法から分析し、評価することが望まれる。

15. 情報公開・説明責任

情報公開・説明責任について、貴短期大学部に関する各種情報や自己点検・評価結果などを冊子やウェブページで公開しており、おおむね適切である。また、個人情報保護に関しては関連規程の整備に伴い、個人情報取り扱い部署の意識が高まったことは評価できる。

しかし、入試成績に関し、受験者に開示していないことは改善の必要がある。一方で、高等学校・予備校に対して出身者の入試成績を提供しており、2005（平成17）年度以降は情報提供の可否について受験生に選択を求めているとはいえ、他者に対しての入試成績の公開は、慎重な取り扱いが望まれる。また、学生からの定期試験の成績評価に対する問い合わせに関して、申し出があった場合のみの対応は公平性に欠けるため、その手続き方法などを明示し、周知を図ることが必要である。

なお、文化学科の学生募集停止について、在学生に対する説明が不十分なため、今後、在学生の保護者や卒業生も含め、周囲に対して説明責任を果たしていくことが望まれる。

財務情報の公開については、広報誌『大谷大学広報』や大学機関紙『大谷大学通信』に概要を付した財務三表を掲載し、教職員、学生、保護者などに配布すると同時に、ホームページによって広く一般にも公開している積極的な姿勢は評価できる。今後は、貴短期大学に対する一層の理解を得るため、事業内容などと符合した解説に、分かりやすい図表を取り入れるなどの工夫が求められる。

一、助言

- 1) 受験生に対して、入試成績を開示していないので、改善が望まれる。

以上